

3 経営組織別事業所数

「個人」が減少し、「会社」「会社以外の法人」が増加

サービス業全体の事業所を経営組織別にみると、「個人」が5万6123事業所（全事業所数の52.5%）、「会社」が3万7919事業所（同35.5%）、「会社以外の法人」が1万912事業所（同10.2%）、「法人以外の団体」が1950事業所（同1.8%）となっている。

これを平成元年と比較すると、「個人」が5080事業所（8.3%）減少したが、「会社」が1万5076事業所（66.0%）、「会社以外の法人」が2180事業所（25.0%）、「法人以外の団体」が233事業所（13.6%）とそれぞれ増加した。 【表9、図6】

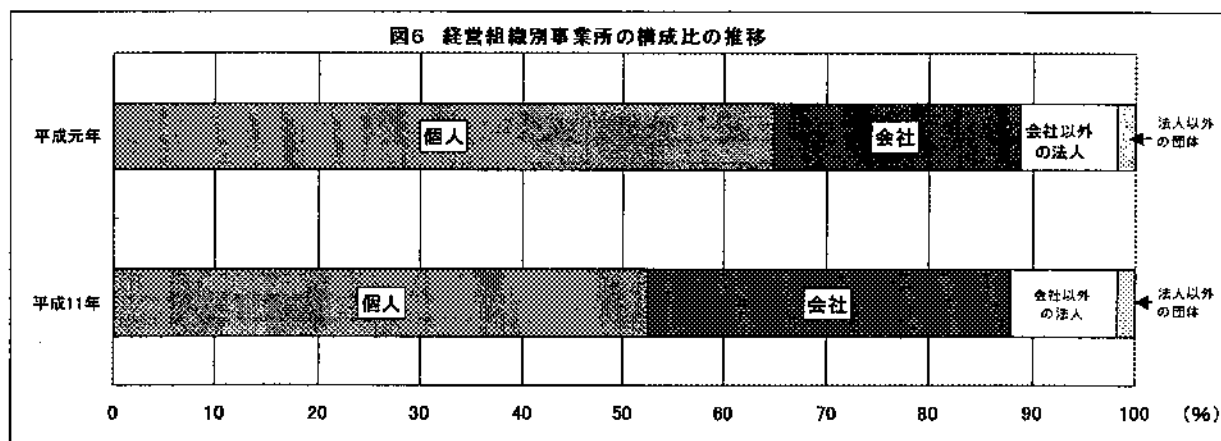


表9 経営組織別事業所数と構成比の推移

		個人	会社	会社以外の法人	法人以外の団体	合計
平成元年	事業所数	61,203	22,843	8,732	1,717	94,495
	構成比 (%)	64.8	24.2	9.2	1.8	100.0
平成11年	事業所数	56,123	37,919	10,912	1,950	106,904
	構成比 (%)	52.5	35.5	10.2	1.8	100.0
	増加率 (%)	△ 8.3	66.0	25.0	13.6	13.1

「会社」では、「医療業」が4.2倍、「社会保険、社会福祉」が3.9倍に
経営組織別の事業所数の推移を産業中分類別にみると、「個人」では、「医療業（病院を除く）」「自動車整備業」「学術研究機関」の3産業を除く全ての産業で減少しており、特に、「洗濯、理容、浴場業」は2716事業所減と「個人」事業所全体の減少数の53.5%を占めている。

「会社」では、「放送業」以外は増加しており、増加数では、「専門サービス業」が4854事業所増と最も多く、「洗濯、理容、浴場業」が2406事業所増、「その他の事業サービス業」が2105事業所増と続いている。また、増加率では、「医療業（病院を除く）」が315.2%増（約4.2倍）、「社会保険、社会福祉」が290.3%増（約3.9倍）と高い増加率となっている。

「会社以外の法人」と「法人以外の団体」を合わせた「その他」では、「社会保険、社会福祉」が711事業所、「政治・経済・文化団体」が387事業所、「宗教」が383事業所、「医療業（病院を除く）」が188事業所増加し、「その他の事業サービス業」が109事業所減少した。

【表10、図7】

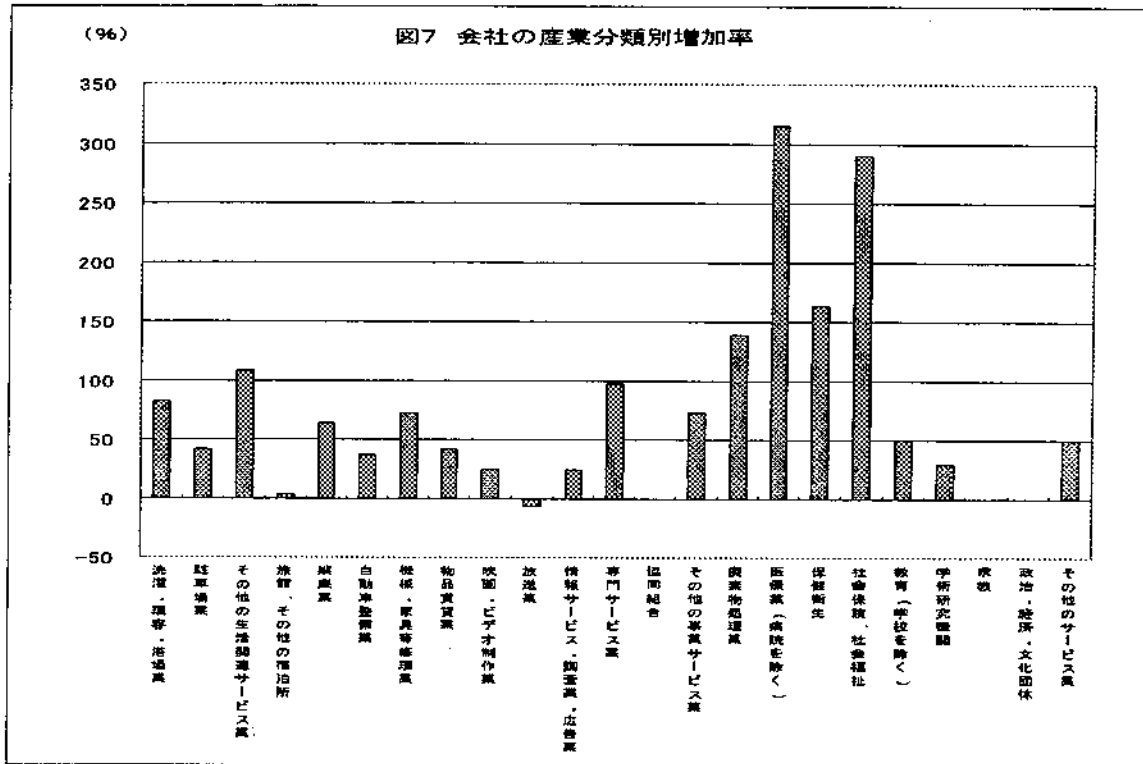


表10 産業中分類、経営組織別事業所数及び増加率、増加数

	平成元年			平成11年			増加率 (%) (11年/元年)			増加数 (11年-元年)		
	個人	会社	その他	個人	会社	その他	個人	会社	その他	個人	会社	その他
サービス業	61,203	22,843	10,449	56,123	37,919	12,862	△ 8.3	66.0	23.1	△ 5,080	15,076	2,413
洗濯・理容・浴場業	23,486	2,911	16	20,770	5,317	79	△ 11.6	82.7	393.8	△ 2,716	2,406	63
駐車場業	4,616	955	33	4,264	1,352	130	△ 7.6	41.6	293.9	△ 352	397	97
その他の生活関連サービス業	2,385	923	109	2,207	1,924	170	△ 7.5	108.5	56.0	△ 178	1,001	61
旅館、その他の宿泊所	889	1,593	154	371	1,655	238	△ 58.3	3.9	54.5	△ 518	62	84
娯楽業	2,618	1,635	94	2,161	2,687	177	△ 17.5	64.3	88.3	△ 457	1,052	83
自動車整備業	2,033	963	18	2,235	1,318	55	9.9	36.9	205.6	202	355	37
機械・家具等修理業	962	673	-	769	1,163	4	△ 20.1	72.8	-	△ 193	490	4
物品賃貸業	822	1,180	1	501	1,878	10	△ 39.1	42.2	900.0	△ 321	498	9
映画・ビデオ制作業	65	255	1	16	318	-	△ 75.4	24.7	-	△ 49	63	△ 1
放送業	-	170	9	-	159	7	-	△ 6.5	△ 22.2	-	△ 11	△ 2
情報サービス・調査業・広告業	273	3,051	48	136	3,822	61	△ 50.2	25.3	27.1	△ 137	771	13
専門サービス業	17,249	4,969	161	16,452	9,823	214	△ 4.6	97.7	32.9	△ 797	4,854	53
協同組合	-	-	988	-	-	1,082	-	-	9.5	-	-	94
その他の事業サービス業	1,445	2,549	391	1,021	4,954	282	△ 29.3	73.9	△ 27.9	△ 424	2,105	△ 109
廃棄物処理業	182	193	14	136	462	31	△ 25.3	139.4	121.4	△ 46	269	17
医療業（病院を除く）	3,779	164	2	4,777	681	190	26.4	315.2	9,400.0	998	517	188
保健衛生	15	11	15	-	29	45	-	163.6	200.0	-	18	30
社会保険、社会福祉	258	31	1,017	209	121	1,728	△ 19.0	290.3	69.9	△ 49	90	711
教育（学校を除く）	39	208	102	16	312	181	△ 59.0	50.0	77.5	△ 23	104	79
学術研究機関	1	87	21	6	113	56	500.0	29.9	166.7	5	26	35
宗教	83	-	5,088	78	-	5,471	△ 6.0	-	7.5	△ 5	-	383
政治・経済・文化団体	-	-	1,962	-	-	2,349	-	-	19.7	-	-	387
その他のサービス業	2	22	205	-	33	301	-	50.0	46.8	-	11	96

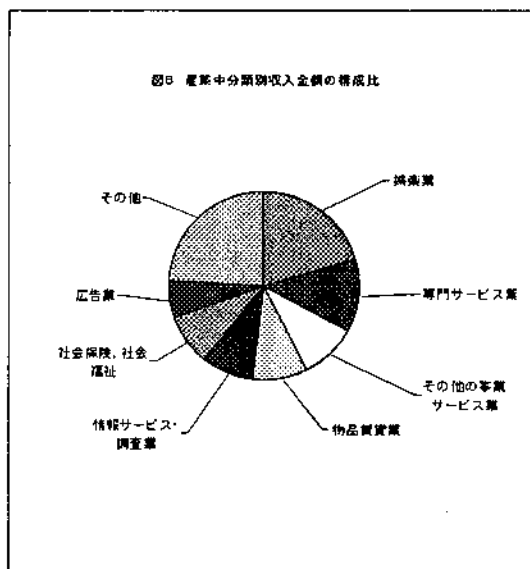
4 収入金額

サービス業の収入金額は17兆2736億円、
パチンコホールなどの「娯楽業」の割合は20.5%

サービス業全体の収入金額は17兆2736億円となっており、平成元年と比べ50.6%増となっている。その内訳を産業中分類別に見ると、パチンコホールなどの「娯楽業」が3兆5353億円（サービス業全体の20.5%）と最も多く、次いで、「専門サービス業」が2兆1555億円（同12.5%）、「その他の事業サービス業」が1兆6431億円（同9.5%）、「物品賃貸業」が1兆6083億円（同9.3%）と続いている。

また、平成元年と平成11年の構成比を比べると、「専門サービス業」が4.6ポイント増と最も大きく、次いで、「情報サービス・調査業」が4.1ポイント増、「その他の事業サービス業」が2.8ポイント増、「娯楽業」が2.4ポイント増となっている。

一方、「協同組合」が12.3ポイント減、「広告業」が3.0ポイント減となっている。



【表11、表12、図8】

表11 産業中分類別 収入金額の構成比

	平成元年		平成11年		構成比の差 11年-元年
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
サービス業	11,467,005	100.0	17,273,638	100.0	0.0
洗濯・理容・浴場業	346,202	3.0	691,449	4.0	1.0
駐車場業	37,143	0.3	81,324	0.5	0.2
その他の生活関連サービス業	178,993	1.6	274,585	1.6	0.0
旅館、その他の宿泊所	294,929	2.6	534,759	3.1	0.5
娯楽業	2,077,479	18.1	3,535,253	20.5	2.4
自動車整備業	189,156	1.6	275,057	1.6	0.0
機械・家具等修理業	199,920	1.7	516,549	3.0	1.3
物品賃貸業	1,272,278	11.1	1,608,325	9.3	△1.8
映画・ビデオ制作業	62,970	0.5	96,436	0.6	0.1
放送業	271,166	2.4	371,233	2.1	△0.3
情報サービス・調査業	550,168	4.8	1,538,443	8.9	4.1
広告業	1,084,013	9.5	1,130,865	6.5	△3.0
専門サービス業	903,578	7.9	2,155,504	12.5	4.6
協同組合	1,572,847	13.7	248,044	1.4	△12.3
その他の事業サービス業	763,546	6.7	1,643,120	9.5	2.8
廃棄物処理業	78,691	0.7	240,494	1.4	0.7
医療業(病院を除く)	63,191	0.6	149,173	0.9	0.3
保健衛生	8,078	0.1	29,590	0.2	0.1
社会保険、社会福祉	1,006,287	8.8	1,491,502	8.5	△0.2
教育(学校を除く)	76,582	0.7	96,843	0.6	△0.1
学術研究機関	130,703	1.1	77,749	0.5	△0.6
宗教	81,883	0.7	156,697	0.9	0.2
政治・経済・文化団体	209,169	1.8	300,132	1.7	△0.1
その他のサービス業	8,034	0.1	30,512	0.2	0.1
(再掲) 営利的業種	8,310,231	72.5	14,693,397	85.1	12.6

元年～6年は「駐車場業」、6年～11年は「廃棄物処理業」が高い増加率
「情報サービス業・調査業」は10年間堅調なのび

平成元年と比べた増加率では、「その他のサービス業」が279.8%増（約3.8倍）と最も高く、次いで、「保健衛生」が266.3%増（約3.7倍）、「廃棄物処理業」が205.6%増（約3.1倍）、「情報サービス・調査業」が179.6%増（約2.8倍）、「機械・家具等修理業」が158.4%増（約2.6倍）と続いている。

一方、「協同組合」が84.2%減、「学術研究機関」が40.5%減となっている。

また、平成6年と比較可能な営利的業種の増加率の推移をみると、平成元年から6年にかけて高い増加率を示していた「駐車場業」（90.2%増）と「娯楽業」（63.5%増）が、6年から11年では、15.1%増、4.1%増とそれぞれ低い伸びにとどまった。

一方、平成元年から6年までは比較的低い増加率を示していた「廃棄物処理業」や「その他の事業サービス業」は、6年から11年では、135.7%増、100.0%増とそれぞれ高い増加率を示している。

また、「情報サービス・調査業」や「機械・家具等修理業」「専門サービス業」は、いずれも50%を超える堅調な増加率となっている。 【表12、図9】

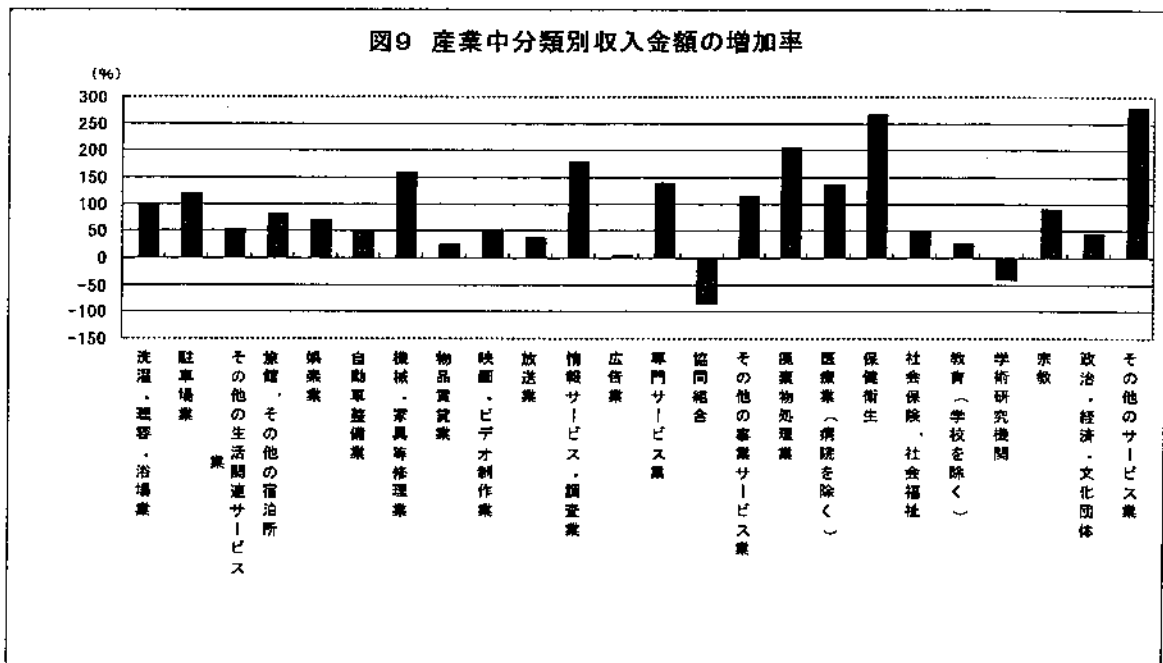


表12 産業中分類別収入金額の増加率、増加額

	収入金額(百万円)			増加率(%)			増加額(百万円)		
	平成元年	平成6年	平成11年	6年/元年	11年/6年	11年/元年	6年-元年	11年-6年	11年-元年
サ	11,467,005	...	17,273,638	50.6	5,806,633
洗濯・理容・浴場業	346,202	417,237	691,449	20.5	65.7	99.7	71,035	274,212	345,247
駐車場業	37,143	70,637	81,324	90.2	15.1	118.9	33,494	10,687	44,181
その他の生活関連サービス業	178,993	217,652	274,585	21.6	26.2	53.4	38,659	56,933	95,592
旅館, その他の宿泊所	294,929	360,625	534,759	22.3	48.3	81.3	65,696	174,134	239,830
娯楽業	2,077,479	3,396,037	3,535,253	63.5	4.1	70.2	1,318,558	139,216	1,457,774
自動車整備業	189,156	229,283	275,057	21.2	20.0	45.4	40,127	45,774	85,901
機械・家具等修理業	199,920	318,322	516,549	59.2	62.3	158.4	118,402	198,227	316,629
物品賃貸業	1,272,278	1,746,573	1,608,325	37.3	△ 7.9	26.4	474,295	△ 138,248	336,047
映画・ビデオ制作業	62,970	85,643	96,436	36.0	12.6	53.1	22,673	10,793	33,466
放送業	271,166	287,591	371,233	6.1	29.1	36.9	16,425	83,642	100,067
情報サービス・調査業	550,168	854,867	1,538,443	55.4	80.0	179.6	304,699	683,576	988,275
広告業	1,084,013	1,115,849	1,130,865	2.9	1.3	4.3	31,836	15,016	46,852
専門サービス業	903,578	1,377,861	2,155,504	52.5	56.4	138.6	474,283	777,643	1,251,926
協同組合	1,572,847	...	248,044	△ 84.2	△ 1,324,803
その他の事業サービス業	763,546	821,390	1,643,120	7.6	100.0	115.2	57,844	821,730	879,574
廃棄物処理業	78,691	102,050	240,494	29.7	135.7	205.6	23,359	138,444	161,803
医療業(病院を除く)	63,191	...	149,173	136.1	85,982
保健衛生	8,078	...	29,590	266.3	21,512
社会保険, 社会福祉	1,006,287	...	1,491,502	48.2	485,215
教育(学校を除く)	76,582	...	96,843	26.5	20,261
学術研究機関	130,703	...	77,749	△ 40.5	△ 52,954
宗教	81,883	...	156,697	91.4	74,814
政治・経済・文化団体	209,169	...	300,132	43.5	90,963
その他のサービス業	8,034	...	30,512	279.8	22,478
(再掲) 営利的業種	8,310,231	11,401,616	14,693,397	37.2	28.9	76.8	3,091,385	3,291,781	6,383,166

「廃棄物処理業」「その他のサービス業」では
官公庁からの収入が約5割を占める

サービス業の主産業の収入金額について、収入を得た相手先をみると、個人（一般消費者）からの収入が、39.6%、企業・団体からの収入が51.3%、官公庁（現業を除く）からの収入が9.2%となっている。

それを産業中間分類別にみると、個人からの収入が80%を超えている業種は、「娯楽業」（98.1%）、「宗教」（88.8%）、「洗濯・美容・浴場業」（82.0%）で、企業・団体からの収入が80%を超えている業種は、「情報サービス・調査業」（92.2%）、「映画・ビデオ制作業、放送業、広告業」（91.8%）、「物品賃貸業」（88.2%）、「その他の事業サービス業」（86.9%）、「機械・家具等修理業」（84.8%）となっている。

また、官公庁からの収入金額割合が比較的高い業種は、「廃棄物処理業」の49.7%となっており、次いで、「その他のサービス業」が48.2%、「社会保険、社会福祉」が29.7%、「教育（学校を除く）、学術研究機関」が24.4%、「専門サービス業」が21.4%となっている。

【図10、付表3】

図10 産業（中間分類）別収入を得た相手先別収入金額の構成比

